

<https://www.rosei.jp/readers/>

新卒採用特集

2017年卒 新卒採用の総括

実務解説

最近の過重労働に関する 労働行政の 監督指導の状況と実務

判例解説

実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所 (平成28年上期)

企業事例

パナソニックの新人事制度



労働判例

業務に起因する腰痛により休職した従業員の休職期間満了に伴う退職扱いは、業務上の負傷等による療養のための休業期間中の解雇に相当し、労基法19条1項の解雇禁止違反で無効
(ケー・アイ・エス事件 東京地裁 平28.6.15判決)

相談室Q&A

- 塾講師のアルバイトに「卒業後は同業他社に就職しない」旨の誓約書を提出させることは可能か
- かつて従業員であったときの過払い賃金を、現在の役員報酬から天引きできるか
- 災害時の安否確認システムの導入に当たって、個人の連絡先の登録を義務づけることはできるか
- 上司による商品開発アイデアの盗用を訴える部下にどう対応すべきか
- 譴責処分とともに、規定にない1週間のボランティア活動を命じることは、二重処罰の禁止に当たるか
- 事業部門廃止により、SEとして職種限定で採用した者を解雇できるか
- 複数の法人で代表となった場合、社会保険の取り扱いはどのようにすればよいか
- 社外ユニオンに加入した学生アルバイトが休憩時間の適正な確保を要求してきた場合、どう対応すべきか

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

年金機能強化法改正案が衆議院で可決／「柔軟な働き方」に関する研究会を設置／個人型確定拠出年金の新規加入対象者受付開始 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働関係法令一覧（平成28年9月分）

12 労働判例 労働判例SELECT

業務に起因する腰痛により休職した従業員の休職期間満了に伴う退職扱いは、業務上の負傷等による療養のための休業期間中の解雇に相当し、労基法19条1項の解雇禁止違反で無効（ケー・アイ・エス事件 東京地裁 平28. 6.15判決）

特集1 新卒採用特集

14 2017年卒採用の総括と実務

2017年卒採用を振り返り、今後に向けた採用実務を再考する

実務解説

15 解説① 2017年卒採用の振り返りと今後の展望

17年卒採用は売り手市場、指針の影響力の低下、短期決戦が特徴。
18年卒採用は広報期間中の学生へのアピール、インターンシップの活用、積極的な情報開示がカギ
平野恵子 株式会社文化放送キャリアパートナーズ 就職情報研究所 主任研究員

29 解説② 新卒採用における面接の位置づけと効果的な実施ノウハウ

面接官の主観から脱し、応募者の行動特性を深掘りする方法と面接官のスキルアップ
小宮健実 株式会社採用と育成研究社 代表取締役

企業事例

39 あいおいニッセイ同和損害保険

地域密着を軸に学生の認知度向上へ。「社員訪問制度」など選考段階で入社志望度を高めていく

46 ビースタイル

面接、リクルートスーツ、大手ナビサイトの利用を廃止。
現場社員と課題に取り組む採用選考で学生とのマッチングを図る

特集2 実務解説

54 最近の過重労働に関する 労働行政の監督指導の状況と実務対応

平成28年度「過重労働解消キャンペーン」を契機に点検すべき事項を整理
鈴木里士 弁護士 石崎・山中総合法律事務所

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. はじめに……56 | 4. 過重労働に対する監督指導の状況……58 |
| 2. 長時間労働をめぐる社会的状況の変化……56 | 5. 個別のチェック項目……60 |
| 3. 過重労働をめぐる近年の行政の動き……56 | 6. 最後に……67 |

特集 3 判例解説

68 実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所(平成28年上期)

企業側弁護士による実務に役立つ判例解説

丸尾拓養 弁護士 丸尾法律事務所

特集 4 人事制度事例シリーズ

84 パナソニック

「仕事・役割の大きさ」をベースとする人事マネジメント改革により、成長力あふれる「新たなパナソニック」の実現へ

DATA BOX

104 昇進・昇格および異動・配置に関する実態調査

(2016年・リクルートマネジメントソリューションズ)

114 消費者物価地域差指数 (2015年・総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」)

116 相談室Q&A

- 塾講師の学生アルバイトに「卒業後は同業他社に就職しない」旨の誓約書を提出させることは可能か……116
- かつて従業員であったときの過払い賃金を、現在の役員報酬から天引きできるか……118
- 災害時の安否確認システムの導入に当たって、個人の連絡先の登録を義務づけることはできるか……120
- 上司による商品開発アイデアの盗用を訴える部下にどう対応すべきか……122
- 譴責処分とともに、規定にない1週間のボランティア活動を命じることは、二重処罰の禁止に当たるか……124
- 事業部門廃止により、SEとして職種限定で採用した者を解雇できるか……126
- 複数の法人で代表となった場合、社会保険の取り扱いはどのようにすればよいか……128
- 社外ユニオンに加入した学生アルバイトが休憩時間の適正な確保等を要求してきた場合、どう対応すべきか……130